

経済日誌

4月

DIは業況判断指数、Pはポイント、東京私大教連は東京地区私立大学教職員組合連合、社人研は国立社会保障・人口問題研究所

国	内	県	内
1日	3月の日銀短観、景況感2期ぶり悪化 日銀は、3月の全国企業短期経済観測調査で、大企業製造業のDIが、前回調査比7P低下のプラス12と発表。	1日	3月の日銀短観、本県景況感改善 日銀鹿児島支店は、3月の全国企業短期経済観測調査で、本県の全産業のDIが前回調査比3P改善のプラス8と発表。
1日	ふくおかFGと十八銀行、経営統合 ふくおかフィナンシャルグループ(福岡市)と十八銀行(長崎市)が経営統合。連結総資産(2018年12月末の単純合計)は24兆1,000億円。	1日	4月の県内金融経済概況、判断据え置き 日銀宮崎事務所は、4月の県内金融経済概況で、全体の景気判断を「緩やかな回復を続けている」と据え置き。
2日	3月の企業物価見通し、横ばい 日銀は、3月の企業物価見通し調査で、全規模全産業の1年後の消費者物価予測が平均で前年比0.9%上昇で、伸び率は横ばいと発表。	1日	県内4農業共済組合が合併 県内4つの農業共済組合が合併した県農業共済組合「NOSAI宮崎」が発足。合併後の組合員数は約5万8千人、総共済金額は約1兆1千億円。
3日	首都圏私大生、仕送り最低 東京私大教連は、2018年度に首都圏の私立大学に入学した下宿生への仕送り月額が8万3,100円で、1986年度以降過去最低だったと発表。	3日	「アミュプラザ宮崎」着工 複合商業施設「アミュプラザ宮崎」が入る「JR宮交ツインビル」が着工。2020年10月に開業予定。
5日	2月家計支出、3カ月連続前年同月比増加 総務省は、2月の家計調査で、2人以上の世帯の消費支出が、実質で前年同月比1.7%増の27万1,232円と発表。	8日	宮崎キャビア、全国初の対米輸出開始 「宮崎キャビア1983」を製造・販売するジャパンキャビア(株)(宮崎市)は、自社製キャビアの米国向け輸出を本年度から開始すると発表。
5日	3月個人景況感、3四半期連続悪化 日銀は、3月の「生活意識に関するアンケート調査」で、個人の現在の景況感を示すDIが前回調査比4.9P低下のマイナス19.2と発表。	8日	「太陽のタマゴ」初競り、過去最高額で落札 県産完熟マンゴー「太陽のタマゴ」の宮崎市での初競りで、2玉入り1箱が前年比10万円高い、過去最高額の50万円で落札。
8日	18年度企業倒産件数、28年ぶり低水準 東京商工リサーチは、2018年度の全国の企業倒産件数が、前年度比256件減の8,111件で、10年連続前年度比減少と発表。	12日	本年度の県産一番茶、ここ5年で最高 本年度の県産茶の初入礼会が、JA宮崎経済連「茶流通センター」で開催。一番茶の1キロ当たりの最高価格は、1万4,989円(前年比+800円)。
8日	3月消費者心理、6カ月連続前月比悪化 内閣府は、3月の消費動向調査で、消費者態度指数(2人以上世帯、季節調整値)が前月比1.0P低下の40.5と発表。	12日	18年本県人口、前年比8千人減少 総務省は、2018年10月1日時点の人口推計で、本県の総人口が前年比0.74%減の108万1千人と発表。
8日	4月地域経済報告、3地域で景気判断引下げ 日銀は、4月の地域経済報告で、全国9地域のうち東北、北陸、九州・沖縄の3地域の景気判断を引下げ。	15日	古民家再生に、新富町など3者が連携 新富町と(一社)古民家再生協会宮崎、(一財)こゆ地域づくり推進機構の3者は、古民家を再生して地域活性化につなげようとする連携協定を締結。
9日	紙幣、20年ぶりに刷新 財務省は、1万円、5千円、千円の紙幣(日本銀行券)を全面的に刷新し、2024年度上期から発行すると発表。	19日	2040年推計で、本県高齢者世帯は48.7% 社人研は、都道府県別「日本の世帯数の将来推計」で、本県の2040年に全世帯に占める高齢者世帯の割合が48.7%と発表。
11日	投信販売、10年ぶり低調 (一社)投資信託協会は、2018年度の投信概況で、上場投資信託を除いた「株式投信」の販売額が、約19兆7千億円と発表。	23日	宮崎キャノン、高鍋新事務所が開所 キャノン(株)(東京都)が南九州大・高鍋キャンパス跡地に建設した宮崎キャノン本社高鍋事業所が開所。総工費は約230億円。
12日	18年総人口、8年連続前年比マイナス 総務省は、2018年10月1日時点の人口推計で、外国人を含む総人口が前年比26万3千人減の1億2,644万3千人と発表。	25日	4月県内経済情勢、10期連続判断据え置き 九州財務局宮崎財務事務所は、4月の県内経済情勢を発表。「緩やかに持ち直している」と判断据え置き。
17日	18年度貿易収支、3年ぶり赤字 財務省は、2018年度の貿易統計(速報、通関ベース)で、貿易収支が1兆5,854億円の赤字と発表。	25日	18年県スギ丸太生産量、28年連続日本一 県は、2018年の本県のスギ丸太生産量が179万立方メートル(前年比2万立方メートル減)と発表。
25日	日銀、大規模金融緩和策を20年春ごろまでは維持 日本銀行は、金融政策決定会合で、今の大規模な緩和策を「少なくとも2020年春ごろ」まで続ける方針と表明。	26日	都城市の18年度ふるさと納税、過去最多 都城市は、2018年度のふるさと納税で、寄付件数が約63万9千件、寄付総額が約95億6,000万円(速報値)で、過去最多と発表。